

令和7年12月18日

令和7年第3回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会資料

(令和7年12月18日付託分)

産業労働局

目 次

ページ

令和7年度12月補正予算（その2）

I	令和7年度12月補正予算（その2）総括表【産業労働局関係】	1
II	令和7年度一般会計12月補正予算（その2）歳出の事業【産業労働局関係】	2
III	令和7年度一般会計12月補正予算（その2）繰越明許費について 【産業労働局関係】	3

（注）数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和7年度12月補正予算（その2）総括表【産業労働局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	令和7年度 現計予算額 A	令和7年度 12月補正 予算 B	計 A+B	補正予算額の財源内訳			説 明	
				特 定 財 源		一般財源		
				国 庫 支 出 金	県 債			
(款)労働費	7,885,889	—	7,885,889	—	—	—	—	
(項)労政費	4,759,531	—	4,759,531	—	—	—	—	
(項)職業訓練費	2,485,230	—	2,485,230	—	—	—	—	
(項)雇用対策費	373,243	—	373,243	—	—	—	—	
(項)労働委員会費	267,885	—	267,885	—	—	—	—	
(款)商工費	21,282,234	18,828,416	40,110,650	18,828,334	—	82	—	
(項)商工総務費	10,649,712	17,082,826	27,732,538	17,082,744	—	82	中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 366,622 県内事業者等物価高騰対策事業費 16,000,000 貨物運送事業者物価高騰対応費補助 669,411 大型等運転免許取得促進事業費 46,793	
(項)工業費	6,473,933	—	6,473,933	—	—	—	—	
(項)商工金融費	4,158,589	1,745,590	5,904,179	1,745,590	—	—	信用保証事業費補助 1,745,590	
小 計	29,168,123	18,828,416	47,996,539	18,828,334	—	82	—	
用途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	29,168,123	18,828,416	47,996,539	18,828,334	—	82	—	

（特別会計）

中小企業資金会計	2,644,155	—	2,644,155	—	—	—	—
----------	-----------	---	-----------	---	---	---	---

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	31,812,278	18,828,416	50,640,694				
-------------------	------------	------------	------------	--	--	--	--

II 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）歳出の事業【産業労働局関係】

1 物価高騰対策

(1) 8款 商工費 1項 商工総務費

- 中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 366,622千円
特別高圧を受電する県内中小企業者の負担を軽減させるため、電気代高騰の影響を受けている製造業・倉庫業及び商業施設やオフィスビルに入居する事業者を支援する。
- 県内事業者等物価高騰対策事業費 16,000,000千円
キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことにより、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。
- 貨物運送事業者物価高騰対応費補助 669,411千円
中小貨物運送事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を支援する。
- 大型等運転免許取得促進事業費 46,793千円
物価高騰等の影響を受けて厳しい経営環境におかれている貨物運送業界の担い手確保を支援するため、従業員等にトラックの運転免許やけん引免許を取得させた中小貨物運送事業者に対し、奨励金を交付する。

(2) 8款 商工費 3項 商工金融費

- 信用保証事業費補助 1,745,590千円
原油・原材料高騰等（米国関税措置を含む）の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」を受ける際の信用保証料について、補助の拡充期間を延長する。

III 令和7年度一般会計12月補正予算（その2）繰越明許費について

【産業労働局関係】

(追 加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 商工費			18,828,416
	1 商工総務費		17,082,826
		中小製造業等特別高圧受電者支援事業費	366,622
		県内事業者等物価高騰対策事業費	16,000,000
		貨物運送事業者物価高騰対応費補助	669,411
		大型等運転免許取得促進事業費	46,793
	3 商工金融費		1,745,590
		信用保証事業費補助	1,745,590